

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 養父市

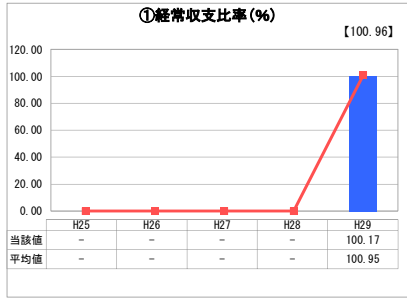
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	59.79	24.41	90.60	3,680

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,248	422.91	57.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,869	2.09	2,808.13

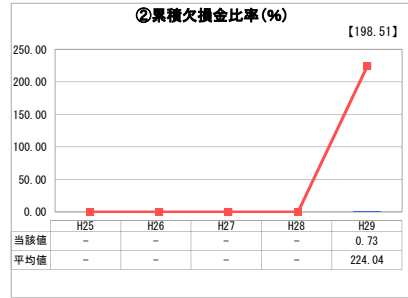
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

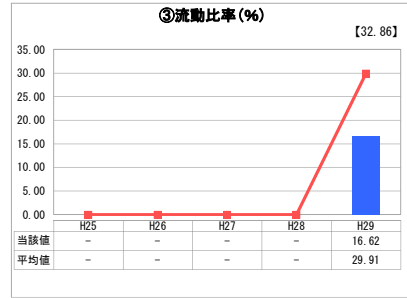
1. 経営の健全性・効率性



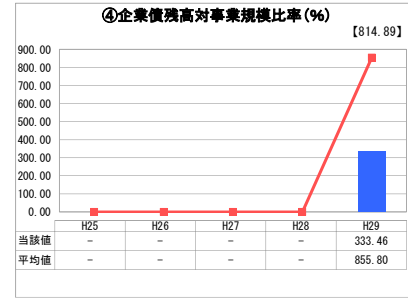
「経常損益」



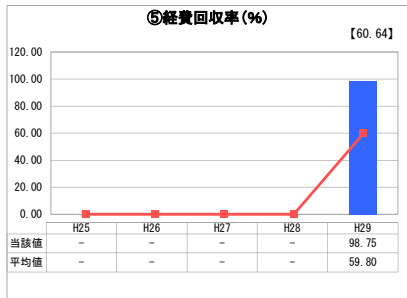
「累積欠損」



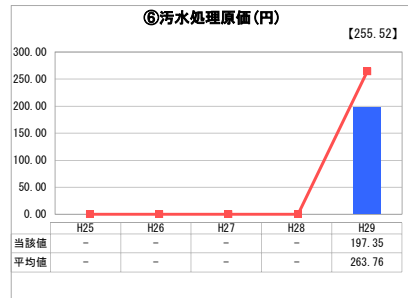
「支払能力」



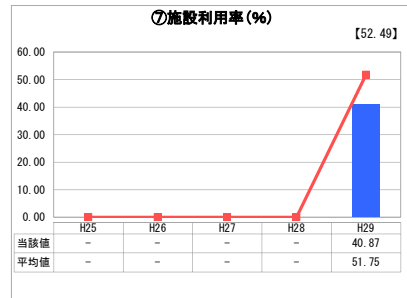
「債務残高」



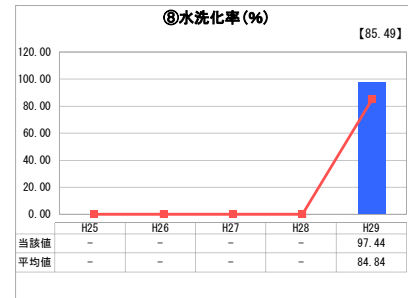
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

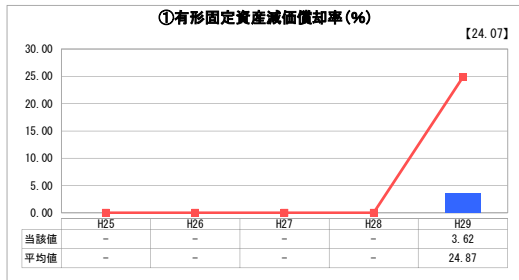


「施設の効率性」

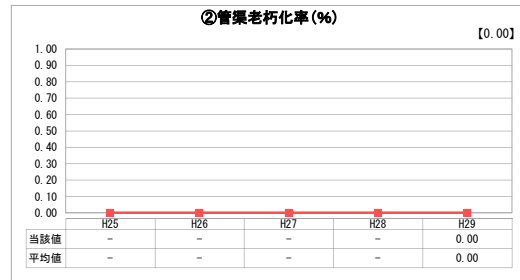


「使用料対象の捕捉」

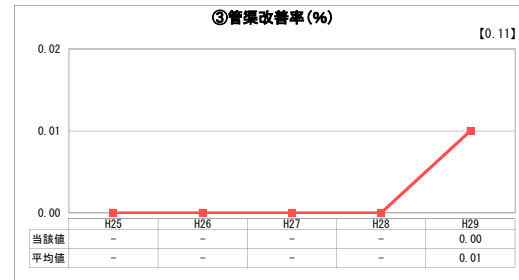
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】
経常収支比率は、100%を上回っている。今後も更なる収支改善を図る。

【支払能力】
一般会計からの繰入を現金収支ベースで行っているため、内部留保がなく流動比率は低い数値となっている。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、施設整備は完了し、償還が進んでいるため数値は減少している。ただし、今後長寿命化対策や統廃合事業の実施により、再度上昇に転じることが予想されることから、適正な投資規模を検討し債務残高の増加を最小限に抑えていく。

【料金水準の適切性】
経費回収率は、98%となっており、概ね適正な料金水準であるといえる。

【費用の効率性】
汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている状況であるが、今後は施設老朽化により修繕等の経費が増加していくことが予想される。当該数値の上昇を抑えるため今以上の経費削減に努める。

【施設の効率性】
施設利用率は、人口減少のため低い数値となっている。類似団体平均値を下回っており、大幅な人口増による値の改善は見込めないため、施設の統廃合等を進めて効率的な施設運営に努める。

2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】
地方公営企業法適用時に償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値としたため、有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。

【管渠の経年化の状況】
【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】
平成6～13年にかけて供用開始された事業であり、供用開始後22年が経過したところで、比較的老朽化は進行していない。

現時点では適切な維持管理を行うことで施設の延命化に努めながら、施設更新に向けて検討し、計画的な更新を実施していく。

全体総括

本事業は、平成6～13年にかけて供用開始し、現在整備率は100%となっている。
経営の健全性・効率性は、類似団体等と比較しても概ね良好な状況である。しかしながら、人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新経費の増といったマイナス要因が想定される。
平成29年4月に地方公営企業法を適用し、企業会計方式に移行した。今後は、事業の計画性や透明性の確保、財政状況及び経営状況の透明化・明確化を図り、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って計画的で合理的な事業運営を図り、経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。